



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 カップ・クリエイイト株式会社
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 澄川 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 小林 元樹 TEL 045-224-7095
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月18日 配当支払開始予定日 平成30年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期	78,728	△0.9	378	—	516	—	810	—
29年3月期	79,422	△1.1	△524	—	△349	—	△5,807	—

（注）包括利益 30年3月期 859百万円（－％） 29年3月期 △5,729百万円（－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
30年3月期	16.63	16.62	7.1	1.7	0.5
29年3月期	△119.38	—	△40.7	△1.1	△0.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（注）平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期	32,027	11,914	37.1	243.70
29年3月期	29,621	11,008	37.0	225.29

（参考）自己資本 30年3月期 11,880百万円 29年3月期 10,970百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,533	1,375	△806	7,617
29年3月期	1,945	△1,367	△1,080	4,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	246	30.1	2.1
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成31年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	81,533	3.6	1,631	331.5	1,714	231.7	798	△1.5	16.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	49,414,578株	29年3月期	49,414,578株
30年3月期	665,048株	29年3月期	717,648株
30年3月期	48,724,568株	29年3月期	48,647,434株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	65,132	△1.7	260	—	540	—	762	—
29年3月期	66,257	75.7	△668	—	△330	—	△6,304	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	15.65	15.65
29年3月期	△129.60	—

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	29,870		11,977		40.0		245.00	
29年3月期	27,687		11,150		40.1		228.22	

(参考) 自己資本 30年3月期 11,943百万円 29年3月期 11,113百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、店舗オペレーションを見直し、商品廃棄ロスの減少及びシフトコントロールによる人件費の適正化を行った結果、収益が改善し、利益増加の要因となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.「1経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益は堅調に推移し、緩やかな回復基調を辿ったものの、欧米や東南アジアにおける不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、食材価格の高騰、人材確保の競争の激化、食の安全・安心に対する社会的関心の高まりに加え、消費者の節約志向の影響から経営環境はより一層の厳しさを増しております。

このような状況の中、店舗改装(26店舗)や新規ロゴへの看板変更(一部店舗除く)を行うなど、新規顧客の獲得及びリピーターの増加を目指してまいりました。

新規出店については、平成29年4月に一関店、平成29年6月に安中店の計2店舗をオープンいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は787億28百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は3億78百万円(前年同期は営業損失5億24百万円)、経常利益は5億16百万円(前年同期は経常損失3億49百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億10百万円(前年同期は親会社に帰属する当期純損失58億7百万円)となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

回転寿司事業におきましては、全社的な事業構造改革を通じて、国内回転寿司業態におけるメニュー・品質の向上及び積極的な販売促進に注力すべく、最高ランクの3特いくらを使用した北海道産 鮮極いくらやボタンエビ、鹿児島県産 大うなぎや山口県産 のどぐろなどの全国各地の旬のネタを使用した「かっぱ寿司」でしか味わえない素材にこだわった新鮮で魅力ある商品を提供し、販売促進を行ってまいりました。また、11月より「食べホー」と題して期間限定で「食べ放題」を全店舗で展開し、今年2月より期間の限定を設けず全店舗で食べ放題を展開するなど、新規お客様にとっての来店動機の充実に取り組んでまいりました。加えて、店舗運営の観点におきましては、お客様により良い商品・サービスをご提供すべく、調理マニュアルの見直しやスピード向上のための取り組みを引き続き行うなど、店舗におけるオペレーション力の強化に努めてまいりました。このような取り組みを実施した結果、着実な収支改善を実現しておりますが、天候不順等に伴う売上高の減少や、食材価格の高騰が想定を上回って推移していること、また、将来に向けた店舗における営業状態の改善に優先的に取り組んでいることに伴う各種費用が増加いたしました。

海外では韓国で回転寿司を6店舗運営しております。メニューの定期的な見直しを中心とした、商品力・サービスの向上に注力し、改善を進めました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は666億64百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大、既存顧客の販売強化及びコスト構造の見直しに取り組んでおります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は120億64百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、320億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が31億23百万円増加、売掛金が4億7百万円増加、建物及び構築物が2億57百万円減少、工具、器具及び備品が2億9百万円増加、土地が2億48百万円減少、リース資産が1億00百万円増加、敷金及び保証金が7億90百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、201億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億99百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が1億70百万円増加、社債及び一年内償還予定の社債が21億75百万円増加、短期借入金が1億49百万円減少、未払金が4億63百万円増加、リース債務が1億37百万円減少、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が19億64百万円減少、未払費用が1億13百万円減少、未払消費税等が2億23百万円増加、賞与引当金1億56百万円減少、長期未払金が10億55百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、119億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益8億10百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが25億33百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが13億75百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが8億6百万円減少した結果、前連結会計年度末より31億24百万円増加し、76億17百万円(前連結会計年度末は44億93百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億33百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億89百万円、減価償却費17億6百万円、減損損失9億23百万円、固定資産売却損益8億10百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は13億75百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入11億17百万円、無形固定資産の売却による収入7億70百万円、有形固定資産の取得による支出5億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億6百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入29億41百万円、長期借入金の返済による支出19億64百万円、社債の償還による支出8億25百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億74百万円、割賦債務の返済による支出3億74百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、外食業界におきましても人材及び原材料調達コストの上昇や、消費者の根強い節約志向の影響など、社会環境の変化に伴い既存事業者間の競争はより一層厳しさをましております。

このような厳しい環境の中、引き続きグループの総合力を結集し、従来の枠組みにとらわれることなく全社的な事業構造改革を進めてまいります。

デリカ事業におきましては、グループのシナジーを生かし販路を拡大、寿司弁当、調理パンを中心に業容を拡大してまいります。

以上により今後の見通しにつきましては、連結売上高815億円、連結経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,493	7,617
売掛金	1,672	2,080
商品及び製品	354	340
原材料及び貯蔵品	262	299
未収消費税等	368	345
その他	1,081	1,314
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,233	11,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,517	29,259
機械装置及び運搬具	4,425	4,229
工具、器具及び備品	4,318	4,528
土地	3,235	2,986
リース資産	2,020	2,120
建設仮勘定	74	58
減価償却累計額	△30,358	△30,476
有形固定資産合計	13,233	12,707
無形固定資産		
	197	287
投資その他の資産		
投資有価証券	853	852
敷金及び保証金	6,569	5,779
その他	497	324
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	7,910	6,946
固定資産合計	21,342	19,942
繰延資産		
社債発行費	46	88
繰延資産合計	46	88
資産合計	29,621	32,027

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,704	3,874
短期借入金	398	249
1年内返済予定の長期借入金	1,964	826
1年内償還予定の社債	540	1,110
未払金	1,110	1,573
未払費用	1,878	1,764
リース債務	461	393
未払法人税等	385	427
未払消費税等	181	404
賞与引当金	316	159
株主優待引当金	123	102
店舗閉鎖損失引当金	56	155
繰延税金負債	14	13
その他	253	267
流動負債合計	11,388	11,323
固定負債		
社債	2,190	3,795
長期借入金	1,626	800
長期未払金	1,179	2,234
長期預り保証金	115	93
リース債務	506	438
資産除去債務	1,467	1,388
繰延税金負債	63	0
その他	76	38
固定負債合計	7,224	8,789
負債合計	18,613	20,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	3,664	2,263
利益剰余金	△1,783	445
自己株式	△673	△624
株主資本合計	11,006	11,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
為替換算調整勘定	△31	—
その他の包括利益累計額合計	△35	△4
新株予約権	37	34
純資産合計	11,008	11,914
負債純資産合計	29,621	32,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	79,422	78,728
売上原価	39,048	37,963
売上総利益	40,374	40,765
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	19,777	19,471
賞与引当金繰入額	273	135
退職給付費用	114	109
地代家賃	5,841	5,713
株主優待引当金繰入額	303	278
その他	14,588	14,679
販売費及び一般管理費合計	40,898	40,387
営業利益又は営業損失(△)	△524	378
営業外収益		
受取利息	58	55
受取配当金	31	44
受取家賃	260	216
自動販売機収入	63	60
雑収入	115	79
営業外収益合計	529	456
営業外費用		
支払利息	48	57
社債利息	6	29
賃貸収入原価	223	189
為替差損	2	0
雑損失	72	41
営業外費用合計	353	317
経常利益又は経常損失(△)	△349	516

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12	810
関係会社株式売却益	—	653
退職給付制度終了益	272	—
受取和解金	—	36
その他	27	—
特別利益合計	311	1,500
特別損失		
固定資産除却損	168	37
減損損失	1,539	923
店舗閉鎖損失引当金繰入額	56	155
その他	—	10
特別損失合計	1,764	1,127
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,801	889
法人税、住民税及び事業税	254	245
法人税等調整額	3,751	△182
法人税等合計	4,006	62
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,807	827
非支配株主に帰属する当期純利益	—	17
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,807	810

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,807	827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	108	—
為替換算調整勘定	△31	31
その他の包括利益合計	78	31
包括利益	△5,729	859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,729	835
非支配株主に係る包括利益	—	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	3,633	4,996	△757	17,672
当期変動額					
剰余金の配当			△972		△972
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,807		△5,807
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		30		83	114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	△6,779	83	△6,665
当期末残高	9,800	3,664	△1,783	△673	11,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5	△108	△0	△114	53	—	17,611
当期変動額							
剰余金の配当							△972
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△5,807
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	108	△31	78	△16	—	62
当期変動額合計	0	108	△31	78	△16	—	△6,603
当期末残高	△4	—	△31	△35	37	—	11,008

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,800	3,664	△1,783	△673	11,006
当期変動額					
剰余金の配当					—
欠損填補		△1,418	1,418		—
親会社株主に帰属する当期純利益			810		810
自己株式の取得					—
自己株式の処分		18		49	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,400	2,228	49	877
当期末残高	9,800	2,263	445	△624	11,884

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4	△31	△35	37	—	11,008
当期変動額						
剰余金の配当						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						810
自己株式の取得						—
自己株式の処分						67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	31	31	△3	—	28
当期変動額合計	0	31	31	△3	—	906
当期末残高	△4	—	△4	34	—	11,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,801	889
減価償却費	1,725	1,706
減損損失	1,539	923
のれん償却額	19	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△984	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	△156
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	55	99
受取利息及び受取配当金	△89	△100
支払利息及び社債利息	55	86
固定資産除却損	162	37
固定資産売却損益(△は益)	—	△810
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△653
為替差損益(△は益)	53	0
売上債権の増減額(△は増加)	△396	△431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	558	216
未払金の増減額(△は減少)	80	44
未払費用の増減額(△は減少)	98	△84
未収消費税等の増減額(△は増加)	△23	23
未払消費税等の増減額(△は減少)	△197	239
その他	1,409	694
小計	2,220	2,677
利息及び配当金の受取額	33	44
利息の支払額	△49	△86
和解金の受取額	—	36
法人税等の支払額	△257	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945	2,533

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△930	△656
有形固定資産の売却による収入	—	285
無形固定資産の取得による支出	△50	△137
無形固定資産の売却による収入	—	770
敷金及び保証金の差入による支出	△448	△71
敷金及び保証金の回収による収入	85	107
長期前払費用の取得による支出	△32	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	1,117
その他	9	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,367	1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△153	△149
長期借入金の返済による支出	△2,204	△1,964
配当金の支払額	△967	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△479	△474
社債の発行による収入	2,949	2,941
社債の償還による支出	△270	△825
割賦債務の返済による支出	△41	△397
自己株式の処分による収入	49	64
その他	36	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	△806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△544	3,123
現金及び現金同等物の期首残高	5,038	4,493
現金及び現金同等物の期末残高	4,493	7,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

① 取引の概要

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型E S O P」を導入しております。

「従業員持株会連携型E S O P」は、従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

② 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度619百万円、当連結会計年度572百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度565千株、当連結会計年度523千株、期中平均株式数は、前連結会計年度592千株、当連結会計年度545千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「デリカ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「デリカ事業」は、関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	67,642	11,780	79,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	393	393
計	67,642	12,174	79,816
セグメント損失(△)	△491	△44	△536
セグメント資産	26,075	3,545	29,621
その他の項目			
減価償却費	1,529	196	1,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,387	51	2,439

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	66,664	12,064	78,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	353	353
計	66,664	12,417	79,082
セグメント利益又は損失(△)	400	△31	368
セグメント資産	28,753	3,274	32,027
その他の項目			
減価償却費	1,562	144	1,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,585	98	2,684

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,816	79,082
セグメント間取引消去	△393	△353
連結財務諸表の売上高	79,422	78,728

(単位:百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△536	368
セグメント間取引消去	11	9
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△524	378

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,621	32,027
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の資産合計	29,621	32,027

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司事業」及び「デリカ事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」904百万円、「デリカ事業」19百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	225.29円	243.70円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△119.38円	16.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	16.62円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失額(△)(百万円)	△5,807	810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失額(△)(百万円)	△5,807	810
期中平均株式数(千株)	48,647	48,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	22,600
(うち新株予約権(千株))	(－)	(22,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度592千株、当連結会計年度545千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度565千株、当連結会計年度523千株であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。